

食品市場新聞

果合
青組
敷受
倉荷

近郷産の集荷増加へ

来年2月に貯蔵施設完成

岡山県の民営青果市場、倉敷青果荷受組合(富本尚作理事長)は、同市場内に集出荷貯蔵施設を整備する。カットなどに使う加工・業務用野菜のストックポイントとして活用し、岡山県内にある近郷産地からの集荷強化につなげる狙いだ。

同組合は、98年にカット野菜事業に参入。中食・外食実需者の需要に対応し、15年度のカット野菜部の売上高は38億円(前年比16%増)と毎年増収を続けている。

これまで原料野菜のうち、岡山県産の割合は1割程度にとどまっていたが、輸送運賃の上昇やドライバー不足といった問題が深刻化してきたため、昨年10月に岡山県内の農業生産法人5団体(生産者11人)と同組合で「岡山県産野菜生産・利用拡大協議会」を発足。近郷産地の振興と育成に乗り出した。

集出荷施設の整備は、この取り組みの一環。16年度の農水省「強い農業づくり交付金」から補助金を受け、総工費3億5000万円で建設する。今月着工し、来年2月の完成を目指す。鉄骨2階建ての断熱パネル式構造で、延床面積は1720平方メートル。冷蔵庫(設定温度5℃)、選別調整室(同

10℃)、事務室を配置する。同市場内には、2室の貯蔵施設(計464平方メートル)があるものの、カット野菜の生産拡大に伴い、スペースが不足していた。富本理事長は、「集出

荷施設の整備によって、近郷農家の経営安定化につなげる一方、ユーザーに新鮮な岡山県産野菜を供給したい」と話している。

同協議会では、トレーサビリティやGAP手法の勉強会、産地現地調査、栽培技術講習、新品種適応実証試験なども実施。18年に岡山県内で新たに約1000トの加工・業務用キャベツを生産する目標を掲げている。